

「為替集中センターにおける内国為替事務の効率化等に関する具体的要員措置計画」
に対する意見表明」に対する回答

(JP 労組)

| 要 求 | 回 答 |
|--|---|
| <p>1. 為替集中センター廃止に伴う事務移管の具体的な作業方法と直前直後の対応について示すこと。また、移管作業等については、社員に過度な負担とならないようにすること。</p> | <p>1. 2021年3月に本社とのTV会議及び横浜JC為替集中センターとの事前研修の実施状況について、為替集中センター内全体周知を行いました。併せて、関連資料(直前直後スケジュール)を為替集中センター内掲示板に掲出し、為替集中センター内全社員へ周知を行なっています。</p> <p>また、移管作業については実際に対応する社員を選定し、作業内容及びスケジュール等について説明し、理解を得ています。</p> <p>なお、今後の移管作業については、特定の社員に負担が集中することのないよう配慮し、円滑な移管となるよう努めていきます。</p> <p>横浜JCに移管する証拠書等のうち、4月28日までに処理した分については、4月28日までに梱包作業等を完了させる予定です。</p> <p>4月30日は、全銀接続時間が前後1時間ずつ延長されるため、係長2名を9時30出勤(18時15分終了)とし、同日の日締処理が終了次第、梱包作業等を行うこととしています。</p> <p>梱包した証拠書については、5月1日(土)午後に本社契約の運送業者に引き渡すため、同日に係長3名を非番日変更して梱包作業等をさせることとしています。</p> <p>また、他の金融機関からの回答待ち等、当日中に処理が完結しない取扱いについては、移管後に横浜JCで対応することとしています。</p> |
| <p>2. 本施策に伴う配置転換については、対象社員(アソシエイト社員および期間雇用社員を含む)に丁寧な対話を実施したうえで行うこと。</p> | <p>2. 2020年9月に本社から事務移管に係る文書が発出されたことを受け、為替集中センター内全社員に対し概要周知及び社員から質問のあった事項に対する回答を行いました。(9月2回実施)</p> <p>2021年1月には、事務移管後の担当業務(人格なき社団対応)が決定したことを受け、改めて為替集中センター内全社員に対し概要周知を行うと伴に、各種フィードバックや個別対話実施の際に、管理者から一人ひとりに対し、事務移管に係る内容について説明及び不安解消に</p> |

3. 配置転換後の不安解消に向け、丁寧な研修を行うこと。また、研修内容およびスケジュールを早期に示すこと。

4. 「人格なき社団の既存口座」に関する取扱い対応について、担当課の要員状況および業務運行等における課題を明らかにするとともに、その解消に向けた方策を示すこと。

5. 「人格なき社団の既存口座」に関する取扱いは、高度なスキルが要求されることから、今後も業務知識等の習得に係る研修を丁寧に行うこと。

に向けた対話を行いました。

事務移管後の担当業務が決定し、5月以降の状況が把握できたことで、現時点では今後の不安については声は挙がっていません。また、折に触れて、今後について心配なことや気になることがあれば申し出るように伝えており、各種フィードバック等のタイミングでも引き続き社員と対話をしていきます。

3. 事務移管後の担当業務について、2021年1月18日以降、業務企画課担当者による座学研修及び実務研修を係長以下の社員を対象に実施しています。正社員は、日常業務との調整を図りながら、終日の実務研修を実施し、アソシエイト・期間雇用社員については、1日1.5H～2Hの実務研修を割り振り、継続したスキル付与を行っています。

また、3月中旬からは「人格なき社団の既存口座に関する対応」をテーマとした所内施策の10分勉強会を実施し、不安解消及びスキル向上に努めています。

引き続き所内施策の10分勉強会を行いスキルアップに向けて取り組んでいきます。

4. 2021年4月末までの要員は、各課から正社員5人を選出して専属で従事しています。2021年5月以降の要員は20人を予定しています。

課題として、想定以上にお客さまからのお問い合わせに多くの時間を要していることから、所内応援を実施しています。課題解消に向けて、継続して本社と連携して対応していきます。

また、効率化に伴い長野為替集中センター業務が横浜為替集中センターに移管されることから、同業務に携わっている全正社員15人が対象となります。

なお、所内応援は、年度末始の繁忙期および平常時に突発的な受入増がある場合に、お客さまや郵便局等にご迷惑をおかけすることのないよう速やかに事務の均衡化を図るため、応援いただく社員のスキル維持・向上を目的として実施していますのでご理解ください。

5. 2021年1月18日から座学研修を開始し、1月26日から4月30日まで実務研修を実施して業務知識等の習得を図っていますが、スキル向上のため、現在実施している10分勉強会は引き続き継続していきます。

6. 業務運行に必要な機器類の配備状況を明らかにすること。また、不足がある場合は早期に配備すること。

6. 現在、5階にてJP-PC2 8台、複合機1台で「人格なき社団の既存口座」に関する取扱いの対応をしていますが、今後は、同じ5階の為替集中センターで使用している、JP-PC2 13台、プリンター1台および複合機1台を移設し、JP-PC2 21台、複合機2台、プリンター1台となる予定です。

以上の台数で不足は生じないと考えますが、不足が生じる場合は速やかに追加配備の対応をします。